

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	275,669	376,000	2,978,778
経常利益又は経常損失() (千円)	432,735	48,444	76,507
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	431,980	49,268	211,915
四半期包括利益又は包括利益(千円)	434,099	40,521	217,561
純資産額(千円)	2,914,386	2,156,585	2,699,209
総資産額(千円)	10,187,600	3,149,356	3,127,567
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	44.54	5.81	21.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	68.5	86.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。
開発契約書（平成25年2月12日締結）

当事者：2K Sports Inc.および当社

内容：当社は、2K Sports Inc.から、2タイトル（プラットフォーム別では合計7タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成25年2月12日から各タイトルの開発完了まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかに持ち直しております。

当社に関連するエンタテインメント業界では、「ニンテンドー3DS」の販売が好調に推移しており、「PlayStation Vita」「Wii U」等も堅調に推移しております。あわせてニンテンドー3DSのタイトルを中心にソフトの発売本数が前年を上回る水準となっており、家庭用ゲーム市場に明るい兆しが見えています。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、自社ソフトでは、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用）が、引き続き堅調に推移し収益強化に貢献しております。

受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルとしたWWEゲームシリーズ最新作が、2K Sports, Inc.を新たな受託先として、開発が順調に進捗しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、当社にて画像開発をおこなったタイトルにつき、出荷台数が好調に推移しており、ロイヤリティ収入が発生しています。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野ともに複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は376百万円（前年同期比36%増）、経常損失は48百万円（前年同期は経常利益432百万円）、四半期純損失は49百万円（前年同期は四半期純利益431百万円）となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成25年4月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	11,096,000	-	412,902	-	423,708

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,392,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,702,200	97,022	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	97,022	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,392,800	-	1,392,800	12.55
計	-	1,392,800	-	1,392,800	12.55

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,944,871株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,567	1,299,967
受取手形及び売掛金	74,682	207,067
仕掛品	355,453	595,841
その他	155,430	160,561
貸倒引当金	98	70
流動資産合計	1,823,035	2,263,366
固定資産		
有形固定資産	77,766	75,815
無形固定資産	14,480	18,757
投資その他の資産		
投資有価証券	326,903	337,718
その他	885,381	453,699
投資その他の資産合計	1,212,285	791,417
固定資産合計	1,304,532	885,990
資産合計	3,127,567	3,149,356
負債の部		
流動負債		
未払金	176,859	219,597
未払法人税等	1,824	730
前受金	35,224	541,150
賞与引当金	71,539	55,695
その他	32,123	62,356
流動負債合計	317,571	879,530
固定負債		
長期未払金	62,200	62,200
退職給付引当金	48,336	50,790
その他	250	250
固定負債合計	110,786	113,240
負債合計	428,357	992,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	2,345,917	2,199,617
自己株式	484,221	889,293
株主資本合計	2,698,305	2,146,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	7,373
為替換算調整勘定	205	2,277
その他の包括利益累計額合計	903	9,651
純資産合計	2,699,209	2,156,585
負債純資産合計	3,127,567	3,149,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	275,669	376,000
売上原価	164,529	199,182
売上総利益	111,140	176,818
販売費及び一般管理費	182,145	230,736
営業損失()	71,005	53,918
営業外収益		
受取利息	6,249	2,873
受取手数料	1,608	1,608
為替差益	474,897	-
その他	28,490	1,337
営業外収益合計	511,246	5,820
営業外費用		
支払利息	7,506	70
為替差損	-	276
営業外費用合計	7,506	346
経常利益又は経常損失()	432,735	48,444
特別損失		
固定資産除却損	9	15
特別損失合計	9	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	432,725	48,460
法人税等	744	808
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	431,980	49,268
四半期純利益又は四半期純損失()	431,980	49,268

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	431,980	49,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	6,675
為替換算調整勘定	1,291	2,072
その他の包括利益合計	2,118	8,747
四半期包括利益	434,099	40,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,099	40,521
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	8,145千円	6,341千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成25年2月20日付で1,552,000株、405,072千円の自己株式を取得いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が889,293千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	44円54銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	431,980	49,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	431,980	49,268
普通株式の期中平均株式数(株)	9,698,187	8,482,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月4日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。